

(1) 保健所及び医療機関の体制強化

- ・ 保健所の相談体制を強化するための電話機増設 → 17万6千円
- ・ 保健所の相談体制を強化するための人員確保 → 約656万円
- ・ 検体採取に協力する医療機関への経費支援 → 4500万円
- ・ 国/県の補助対象外である診療所等で、コロナ患者入院の受入に協力する医療機関への経費支援 → 1億円



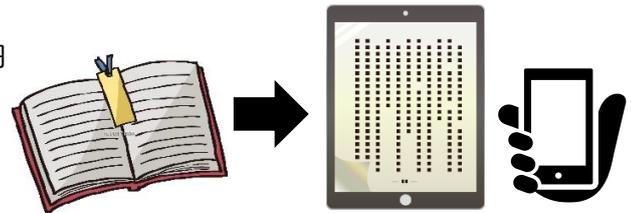
(2) 感染拡大防止対策より

- ・ 本庁舎等における感染機会削減対策 → 3千万円（防虫スクリーン78カ所、トイレ内自動水洗化71カ所等）
- ・ 公立保育所の空調設備更新 → 4200万円
- ・ バス及びタクシー業者が行う感染防止対策への支援 → 1359万円
- ・ 図書館書籍消毒器の購入(中央・西・高階・川越駅東口図書館 各1台) → 約328万円
- ・ 高齢者施設への衛生用品配送 → 約354万円



(3) 市民生活に対する支援より

- ・ 赤ちゃん応援手当(令和2年度中に)生まれた子を対象に1人当たり3万円を給付。→ 約9100万円
- ・ 認可外保育利用者への保育料補助 → 約828万円
- ・ 就学援助世帯へのプレミアム付商品券配布 → 約204万円
- ・ 電子書籍の導入 → 863万円
- ・ 簡易給食提供分の学校給食費 → 約3516万円



(4) 地域経済に対する支援

- ・ プレミアム付き商品券発行(市内小規模店で使用できる商品券を11月下旬を目処に発行予定) → 約5億円
- \* 1万円で1万3千円分の商品券を1世帯1セットまで購入可能。事前応募制で応募多数の場合は抽選。使用期限は来年4月までを予定。
- ・ 中小企業者事業継続緊急支援金(拡充)(売上が減少した市内中小企業企業者に10万円を給付。) → 1億円
- \* 5月臨時会後に実施されたの支援制度では、申請者が当初の申請見込みの23%にとどまったことから、今回は対象者を見直し、1カ月の売上が前年同月比15%以上減少した市内中小企業者に広げ、前回1カ月半だった申請期間も来年2月まで伸ばすなど既存制度の給付条件を見直し、改めて支援金給付の受付を行う。

➡ 1度目の支援事業の申請企業が少なかった要因について、以前は「売上が50%以上減少している場合は国の補助対象となる。当時そちらに当てはまる企業が多かったため、市に支援申請をしなかったのではないかと」の認識を示しておりましたが、今回、「申請期間が短かったこと、周知が行き届かなかった可能性がある」との要因を加えた認識を示しました。

(5) 防災対策の強化

- ・ 電気自動車15台購入するとともに、急速充電器を1基設置。 → 約7250万円
- ・ 避難所用ワンタッチパーテーション850個を購入予定。年度内に1500個を確保予定 → 約2197万円
- ・ 感染拡大防止に対応した避難所用多言語表示シートや指差しシート等の作成 → 約258万円

**6月議会 川口の一一般質問での上記の提言が早速実現!** (裏面に関連記事)

- ・ 児童生徒の情報機器端末を整備 → 約4億6822万円(6月議決分と合わせ、全児童生徒分の端末が整備完了)
- \* 小学校:児童 6003台 教員 811台、 中学校:生徒3108台 教員 483台
- ・ 大型電子黒板の導入(小学校93台、中学校77台) → 約4936万
- ・ 各学校へのインターネット回線の整備 → 約2403万円
- ・ ICT技術者を配置し環境の整備マニュアル作成を委託 → 約1993万円



(6) スマート自治体の推進

- ・ WEB会議システムの導入 → 550万円
- ・ テレワーク環境の整備 → 約1533万円
- ・ 市民税等課税業務におけるAI-OCR及びRPAの導入 → 220万円 (作業の自動化により事務の効率化)
- \* **RPA(Robotic Process Automation)データ入力などの単純作業を自動化** ☞ **昨年の一一般質問での提言が実現!**

